

令和7年度 地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	みのぐち めぐみ	
氏名	蓑口 恵美	
所属・役職	・エンジニア起業家特化のシード VC ミレイズ Head of PR ・一般社団法人ジソウラボ 理事- 起業家支援 ・一般社団法人 GR 協会 理事 ・総務省地域情報化アドバイザー ・内閣官房シェアリングエコノミー伝道師	
活動拠点	神奈川、富山県南砺市を拠点に活動しています	
略歴	▼起業家支援 エンジニア起業家に特化したシード VC、ミレイズと、株式会社ガイアックススタート アップスタジオにて、シード起業家の PR に従事。小さな事業の種を育てていくための PR や、地域自治体との連携を行う GR に関わる。 ▼株式会社ガイアックス（シェアリングエコノミー協会所属） ・地域の課題解決は日本やアジアの課題解決になると考え、2017 年よりシェアリングエコノミー協会（ガイアックス）へ参画。シェアサミットや、シェアリングシティの普及に従事 内閣官房シェアリングエコノミー伝道師 ▼新規事業 ディレクター LANCERS Inc. (2016 年 4 月～現在) ・社内の新規事業の現場統括として、地方自治体と提携した雇用創出の事業を開始 ・地域事業において自走するコミュニティ作りを目指した結果、2017 年北海道天塩町では 24 名の住民がわずか 8 ヶ月で 160 万円の報酬を得られるようになる。 ▼外資系の広報代理店（MSLGROUP） Account Executive (2010.12-2014.6) 1) グローバル企業の日本国内での PR 企画の立案・実施 ・Atomico Japan(ベンチャーキャピタル)： 六本木ヒルズでの 500 名を対象とした日本ローンチのイベント、広報戦略の立案、TV プロモーション 2) 業界団体の法改正に向けた政策提言・ロビーイング ・The Software Alliance(ソフトウェアの業界団体)： 業界団体と連携し法制度および政策について、政府や弁護士への提言を実施、また不正対策活動を世界 60 カ国と連携して実施。	

地域情報化の 専門分野・技術		地域の主婦を対象に、地域内で新しい働き方を学べる環境や、自走コミュニティづくりをサポートするコーディネーター。 富山県南砺市生まれ。インディアナ州 Ball State 大学への留学を経て、東京学芸大学を卒業。 外資系の広報代理店に入社後、仕事にやりがいを持つも、大切な人のそばで暮らせない生き方に悩む。この経験から、IT を活用し幸せに働ける人・地域を創ることをライフテーマに掲げ、ランサーズ株式会社へ参画。3 年間で 22 の自治体と新しい働き方の事業を実施し、地域で自走するコミュニティ作りを目指した結果、2017 年北海道天塩町では 24 名の住民がわずか 8 ヶ月で 160 万円の報酬を得られるようになる。現在はエンジニア起業家に特化したシード VC、ミレイズと富山県井波を拠点に置く一般社団法人ジソウボラにて、起業家支援に従事。
専門分野		人材（外部人材活用） スタートアップ支援（起業支援） ICT 活用広報
自治体向けメッセージ		今、ICT をうまく活用することで、誰でも、どこに住んでいても、多様な働き方の選択肢をもてる時代になったと確信しています。そして、次の時代の働き方を、地域から日本全体に広げていきたいと考えています
関連サイト		自治体が期待する地方創生の支援は、地域住民が自走するための継続的なバックアップ https://www.lancers.co.jp/mission/talk/minamiboso/
地域情報化に関する実績	これまでの経験業務・研究活動	1) 鹿児島県奄美市 2015 年日本で初めて、クラウドソーシング事業者と自治体が提携を結び、住民向けの雇用事業を実施。東京の仕事と離島を仕事でつなげるためのプロジェクトを通じて、奄美市が総合戦略で掲げる「フリーランスが最も働きやすい島化計画」の伴走を行う。 2) 千葉県南房総市 南房総市は県内一世帯収入が県内一低い地域である南房総にて、2015 年からクラウドソーシング講座を開催。人口 3 万人の南房総で約 90 名のニーズを掘り起こした後、のべ 50 名の受講生や、地域内ハブ人材の育成を行う。その結果、報酬額としてハブ人材の年収 150%アップし、受講生は 1 年目、月 6 万、2 年目には月 24 万を稼ぐ。事業終了後も、地域住民による学びの場が毎月開催されるなど地域で自走するモデルが立ち上げている。 3) 北海道天塩町 人口 3000 人の天塩町にて、2016 年から子育て・介護をしながらでも自分らしく働くことを目標とし事業を開始。開始 10 ヶ月で 24 名のチームで累計 160 万以上の報酬を得ることに成功。自走モデルを目指し、道内の講師や、地域ディレクターの育成にも力を入れ事業終了後も、毎月 1 回の勉強会が自主的に開催されるコミュニティの形成を実現。
	これまでに 関与した地 域情報化に 関するプロ ジェクト	同上に記載しました ICT を活用した地域の働き方改革の事業など、過去 4 年で 22 地域での事業を推進いたしました。